

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,797,451	6,927,635
電気事業固定資産	3,594,512	3,522,795
水力発電設備	326,256	313,583
汽力発電設備	452,128	425,681
原子力発電設備	362,976	379,859
送電設備	1,044,832	1,001,226
変電設備	416,525	411,440
配電設備	853,765	845,045
業務設備	115,780	116,441
その他の電気事業固定資産	22,245	29,518
その他の固定資産	610,044	637,427
固定資産仮勘定	464,973	501,907
建設仮勘定及び除却仮勘定	464,973	501,907
核燃料	527,737	536,691
装荷核燃料	95,355	86,273
加工中等核燃料	432,381	450,418
投資その他の資産	1,600,184	1,728,812
長期投資	253,126	262,585
使用済燃料再処理等積立金	611,762	593,530
繰延税金資産	386,582	506,439
その他	350,970	368,563
貸倒引当金(貸方)	△2,258	△2,306
流動資産	723,900	707,514
現金及び預金	129,234	156,465
受取手形及び売掛金	181,023	187,290
たな卸資産	166,068	159,988
繰延税金資産	46,208	44,943
その他	203,779	160,631
貸倒引当金(貸方)	△2,413	△1,803
資産合計	7,521,352	7,635,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,928,742	5,258,967
社債	1,491,491	1,421,525
長期借入金	1,830,607	2,203,851
退職給付引当金	365,689	370,360
使用済燃料再処理等引当金	656,418	638,521
使用済燃料再処理等準備引当金	42,624	45,608
資産除去債務	437,311	452,200
繰延税金負債	251	297
その他	104,348	126,602
流動負債	1,048,161	1,087,961
1年以内に期限到来の固定負債	366,221	440,995
短期借入金	152,264	139,027
コマーシャル・ペーパー	30,000	—
支払手形及び買掛金	180,439	180,358
未払税金	47,484	43,958
その他	271,751	283,620
特別法上の引当金	14,604	10,114
湯水準備引当金	14,604	10,114
負債合計	5,991,508	6,357,043
株主資本	1,484,280	1,214,004
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	1,024,581	754,319
自己株式	△96,256	△96,270
その他の包括利益累計額	25,564	42,753
その他有価証券評価差額金	26,669	43,411
繰延ヘッジ損益	4,930	4,611
為替換算調整勘定	△6,035	△5,269
少数株主持分	19,998	21,349
純資産合計	1,529,843	1,278,106
負債純資産合計	7,521,352	7,635,150

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	2,811,424	2,859,054
電気事業営業収益	2,415,095	2,426,863
その他事業営業収益	396,329	432,190
営業費用	3,040,812	3,173,066
電気事業営業費用	2,691,455	2,795,044
その他事業営業費用	349,357	378,022
営業損失(△)	△229,388	△314,012
営業外収益	34,307	31,555
受取配当金	3,335	3,618
受取利息	9,293	10,025
持分法による投資利益	7,514	8,114
その他	14,164	9,796
営業外費用	70,456	70,733
支払利息	51,324	55,102
その他	19,131	15,630
当期経常収益合計	2,845,731	2,890,609
当期経常費用合計	3,111,269	3,243,800
当期経常損失(△)	△265,537	△353,190
渴水準備金引当又は取崩し	9,134	△4,489
渴水準備金引当	9,134	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△4,489
税金等調整前当期純損失(△)	△274,671	△348,700
法人税、住民税及び事業税	19,592	18,528
法人税等調整額	△52,889	△124,052
法人税等合計	△33,296	△105,524
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△241,374	△243,176
少数株主利益	882	246
当期純損失(△)	△242,257	△243,422

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△241,374	△243,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	600	12,839
繰延ヘッジ損益	△686	△319
為替換算調整勘定	△6,600	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	942	6,035
その他の包括利益合計	△5,745	18,514
包括利益	△247,119	△224,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△247,063	△226,233
少数株主に係る包括利益	△56	1,571

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	489,320	489,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	489,320	489,320
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	66,634	66,634
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△4
利益剰余金から資本剰余金への振替	6	4
当期変動額合計	—	—
当期末残高	66,634	66,634
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,320,745	1,024,581
当期変動額		
剰余金の配当	△53,633	△26,816
当期純損失(△)	△242,257	△243,422
連結子会社の決算期変更に伴う変動	△266	△18
利益剰余金から資本剰余金への振替	△6	△4
当期変動額合計	△296,163	△270,261
当期末残高	1,024,581	754,319
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△96,227	△96,256
当期変動額		
自己株式の取得	△47	△22
自己株式の処分	18	7
当期変動額合計	△28	△14
当期末残高	△96,256	△96,270
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,780,473	1,484,280
当期変動額		
剰余金の配当	△53,633	△26,816
当期純損失(△)	△242,257	△243,422
連結子会社の決算期変更に伴う変動	△266	△18
自己株式の取得	△47	△22
自己株式の処分	12	3
当期変動額合計	△296,192	△270,276
当期末残高	1,484,280	1,214,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25,120	26,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,549	16,741
当期変動額合計	1,549	16,741
当期末残高	26,669	43,411
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5,617	4,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△686	△319
当期変動額合計	△686	△319
当期末残高	4,930	4,611
為替換算調整勘定		
当期首残高	△366	△6,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,669	766
当期変動額合計	△5,669	766
当期末残高	△6,035	△5,269
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,370	25,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,806	17,188
当期変動額合計	△4,806	17,188
当期末残高	25,564	42,753
少数株主持分		
当期首残高	21,572	19,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,573	1,351
当期変動額合計	△1,573	1,351
当期末残高	19,998	21,349
純資産合計		
当期首残高	1,832,416	1,529,843
当期変動額		
剰余金の配当	△53,633	△26,816
当期純損失（△）	△242,257	△243,422
連結子会社の決算期変更に伴う変動	△266	△18
自己株式の取得	△47	△22
自己株式の処分	12	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,380	18,539
当期変動額合計	△302,572	△251,736
当期末残高	1,529,843	1,278,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△274,671	△348,700
減価償却費	401,813	380,025
原子力発電施設解体費	6,665	7,863
核燃料減損額	19,383	9,082
固定資産除却損	13,096	8,667
使用済燃料再処理等費振替額	15,708	14,803
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,586	4,659
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△9,590	△17,896
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	4,220	2,983
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	9,134	△4,489
受取利息及び受取配当金	△12,628	△13,644
支払利息	51,324	55,102
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	△77,611	18,232
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,193	△5,934
仕入債務の増減額 (△は減少)	66,183	△498
その他	△20,347	50,355
小計	185,072	160,612
利息及び配当金の受取額	16,811	20,373
利息の支払額	△50,889	△54,822
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△107,124	16,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,869	142,673
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△410,242	△436,893
投融資による支出	△13,408	△17,141
投融資の回収による収入	7,209	9,599
その他	8,083	13,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408,357	△430,662
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	—	149,694
社債の償還による支出	△170,017	△136,536
長期借入れによる収入	885,480	596,784
長期借入金の返済による支出	△258,485	△227,217
短期借入れによる収入	316,061	312,742
短期借入金の返済による支出	△316,750	△321,081
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	508,000	487,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△508,000	△517,000
配当金の支払額	△53,609	△26,907
その他	△3,485	△3,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	399,193	313,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	△805	1,259
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,900	26,965
現金及び現金同等物の期首残高	95,450	128,514
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△836	△28
現金及び現金同等物の期末残高	128,514	155,451

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 会計処理基準に関する事項

## ①重要な資産の評価基準及び評価方法

## ア. 有価証券

## a. 満期保有目的債券

償却原価法

## b. その他有価証券

## ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）

## ・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

## イ. デリバティブ

時価法

## ウ. たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

## ②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却を実施している。

これによる営業損失、当期経常損失および税金等調整前当期純損失への影響は軽微である。

## ③重要な引当金の計上基準

## ア. 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。

## イ. 退職給付引当金

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額（一部の連結子会社は現価方式による額から年金資産の評価額を控除した額）を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生翌連結会計年度）から費用処理することとしている。

## ウ. 使用済燃料再処理等引当金

再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率1.6%）により計上している。

なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）312,810百万円については、平成17年度から15年間にわたり計上することとしており、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は145,167百万円である。

また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等の諸



元を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異 12,400 百万円については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。

エ. 使用済燃料再処理等準備引当金

再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率4%）により計上している。

オ. 湯水準備引当金

湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計算した金額を計上している。

④その他連結財務諸表作成のための重要な事項

特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用化の方法

「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用し、原子力発電設備のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）により原子力発電実績に応じて費用化している。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準として計上している。

なお、上記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に関する記載については、当社が連結財務諸表を作成する上で重要と認められるものを開示しており、それ以外は、最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社および当社の関係会社（以下「当社グループ」という）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社常務会が経営資源の配分や業績評価などのために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループでは、「関西電力グループ経営計画」に基づき、電気事業を中心として、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信」、エネルギー・ソリューションを提供する「総合エネルギー」および不動産関連サービスや生活関連サービスの提供を行う「生活アメニティ」の事業分野において重点的に事業活動を展開している。

したがって、「電気事業」、「情報通信」、「総合エネルギー」および「生活アメニティ」などを事業セグメントとし、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）に定める量的基準等に基づき、「電気事業」および「情報通信事業」を報告セグメントとしている。

「電気事業」は、電力の供給を行っている。「情報通信事業」は、インターネット接続サービスなどの電気通信事業、有線一般放送事業、電気通信設備の賃貸および情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理などを行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の取引高は、原則として第三者間取引価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,415,095	148,525	2,563,620	247,803	2,811,424	—	2,811,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,842	58,332	73,174	273,638	346,812	△346,812	—
計	2,429,937	206,857	2,636,794	521,442	3,158,237	△346,812	2,811,424
セグメント利益又は 損失(△)	△276,870	24,030	△252,839	25,441	△227,398	△1,990	△229,388
セグメント資産	6,330,472	401,115	6,731,588	1,250,358	7,981,947	△460,594	7,521,352
その他の項目							
減価償却費	317,076	55,958	373,035	33,242	406,277	△4,463	401,813
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	319,133	70,536	389,670	36,299	425,970	△5,348	420,621

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティおよびその他の連結子会社である。

2. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,990百万円は、セグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額△460,594百万円は、セグメント間取引消去である。
- (3) 減価償却費の調整額△4,463百万円は、セグメント間取引消去である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5,348百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っている。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,426,863	155,186	2,582,050	277,003	2,859,054	—	2,859,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,571	55,064	67,635	261,565	329,201	△329,201	—
計	2,439,435	210,251	2,649,686	538,568	3,188,255	△329,201	2,859,054
セグメント利益又は 損失(△)	△369,485	24,282	△345,202	30,475	△314,726	714	△314,012
セグメント資産	6,420,927	415,860	6,836,787	1,313,114	8,149,902	△514,751	7,635,150
その他の項目							
減価償却費	294,799	59,137	353,937	31,617	385,554	△5,529	380,025
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	334,405	63,119	397,525	43,770	441,295	△6,083	435,211

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティおよびその他の連結子会社である。

2. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額714百万円は、セグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額△514,751百万円は、セグメント間取引消去である。
- (3) 減価償却費の調整額△5,529百万円は、セグメント間取引消去である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△6,083百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っている。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,689.73円	1,406.53円
1株当たり当期純損失金額(△)	△271.12円	△272.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	1,529,843百万円	1,278,106百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	19,998百万円	21,349百万円
(うち少数株主持分)	19,998百万円	21,349百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,509,845百万円	1,256,757百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	893,541,411株	893,517,220株

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)	△242,257百万円	△243,422百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△242,257百万円	△243,422百万円
普通株式の期中平均株式数	893,553,357株	893,529,357株

## (重要な後発事象)

該当事項なし